

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第105期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 清水建設株式会社

【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮本洋一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 東京5441-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 東京5441-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人

【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区吉田町65番地)
清水建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央四丁目8番1号)
清水建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町一丁目51番地)
清水建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)
清水建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区本町三丁目5番7号)
清水建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	1,549,632	1,550,551	1,484,331	1,499,355	1,654,087
経常利益 (百万円)	33,031	32,047	39,915	51,935	48,769
当期純利益 (百万円)	6,827	9,159	20,491	27,242	25,618
純資産額 (百万円)	213,654	271,191	275,723	359,405	392,931
総資産額 (百万円)	1,819,711	1,751,177	1,642,882	1,801,820	1,850,561
1株当たり純資産額 (円)	271.49	344.68	350.61	457.09	490.23
1株当たり当期純利益 (円)	8.58	11.54	25.98	34.48	32.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	32.59
自己資本比率 (%)	11.7	15.5	16.8	19.9	20.8
自己資本利益率 (%)	3.1	3.8	7.5	8.6	6.9
株価収益率 (倍)	31.1	49.2	21.1	24.9	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,391	29,122	63,815	58,510	56,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,450	726	66,362	△34,285	△24,276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△77,437	△25,711	△79,095	△66,711	△12,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	131,678	133,353	183,985	144,410	165,025
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	13,455 〔2,985〕	13,090 〔3,133〕	12,190 〔2,939〕	12,093 〔2,995〕	12,188 〔2,982〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第101期、第102期、第103期及び第104期については、潜在株式がないため、記載していない。第105期については、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成18年1月31日改正)により、未公開企業である連結子会社または関連会社が発行するストック・オプションを、連結上の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり考慮することとなったため、算定したものである。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,286,803	1,295,395	1,244,349	1,269,413	1,423,159
経常利益 (百万円)	25,891	24,663	30,352	43,026	42,151
当期純利益 (百万円)	3,018	6,121	18,159	24,429	24,955
資本金 (百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数 (株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産額 (百万円)	176,670	233,144	235,209	314,181	338,908
総資産額 (百万円)	1,531,557	1,484,388	1,423,066	1,600,886	1,645,827
1株当たり純資産額 (円)	224.22	295.96	298.69	399.09	430.57
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3.83	7.76	23.05	30.91	31.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.5	15.7	16.5	19.6	20.6
自己資本利益率 (%)	1.6	3.0	7.8	8.9	7.6
株価収益率 (倍)	69.7	73.2	23.8	27.7	22.8
配当性向 (%)	130.5	64.4	21.7	22.6	22.1
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	9,524 〔2,571〕	9,185 〔2,435〕	9,019 〔2,293〕	8,961 〔2,218〕	8,873 〔2,188〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 大正4年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 昭和3年2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
- 昭和12年8月 株式会社清水組設立
- 昭和12年11月 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
- 昭和14年5月 北海道支店開設
- 昭和20年5月 広島支店開設
- 昭和21年4月 仙台支店開設
- 昭和21年7月 北陸支店・四国支店開設
- 昭和21年8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 昭和22年3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 昭和23年2月 清水建設株式会社と社名変更
- 昭和23年9月 合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
- 昭和24年6月 橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鐵工所(現 片山ストラテック株式会社)が、当社の関係会社となる。
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和36年4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 昭和36年10月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和37年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
- 昭和46年5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 昭和46年12月 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を受けた。(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和49年2月 建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第3200号の許可を受けた。
- 昭和49年9月 建設大臣許可(般—49)第3200号の許可を受けた。
- 昭和52年2月 建設大臣許可(特般—51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和55年4月 横浜支店開設
- 昭和57年6月 EC(エンジニアリング・コンストラクター)化に向け、定款の事業目的を追加した。
- 昭和61年4月 仙台支店を東北支店と名称変更
- 昭和62年4月 千葉支店開設
- 平成2年6月 業容の拡大と新規事業分野への展開に伴い、定款の事業目的を追加した。
- 平成3年4月 本店を東京都中央区から港区に移転
神戸支店開設
- 平成4年4月 東京支店・土木東京支店・関東支店開設
- 平成7年2月 建設大臣許可(特般—6)第3200号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年4月 土木横浜支店開設
- 平成10年12月 宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後5年ごとに免許更新)
- 平成12年6月 今後の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成12年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 平成15年4月 東京支店を、東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、電力・エネルギー事業部に再編した。
- 平成18年4月 電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
- 平成18年6月 今後の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社11社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

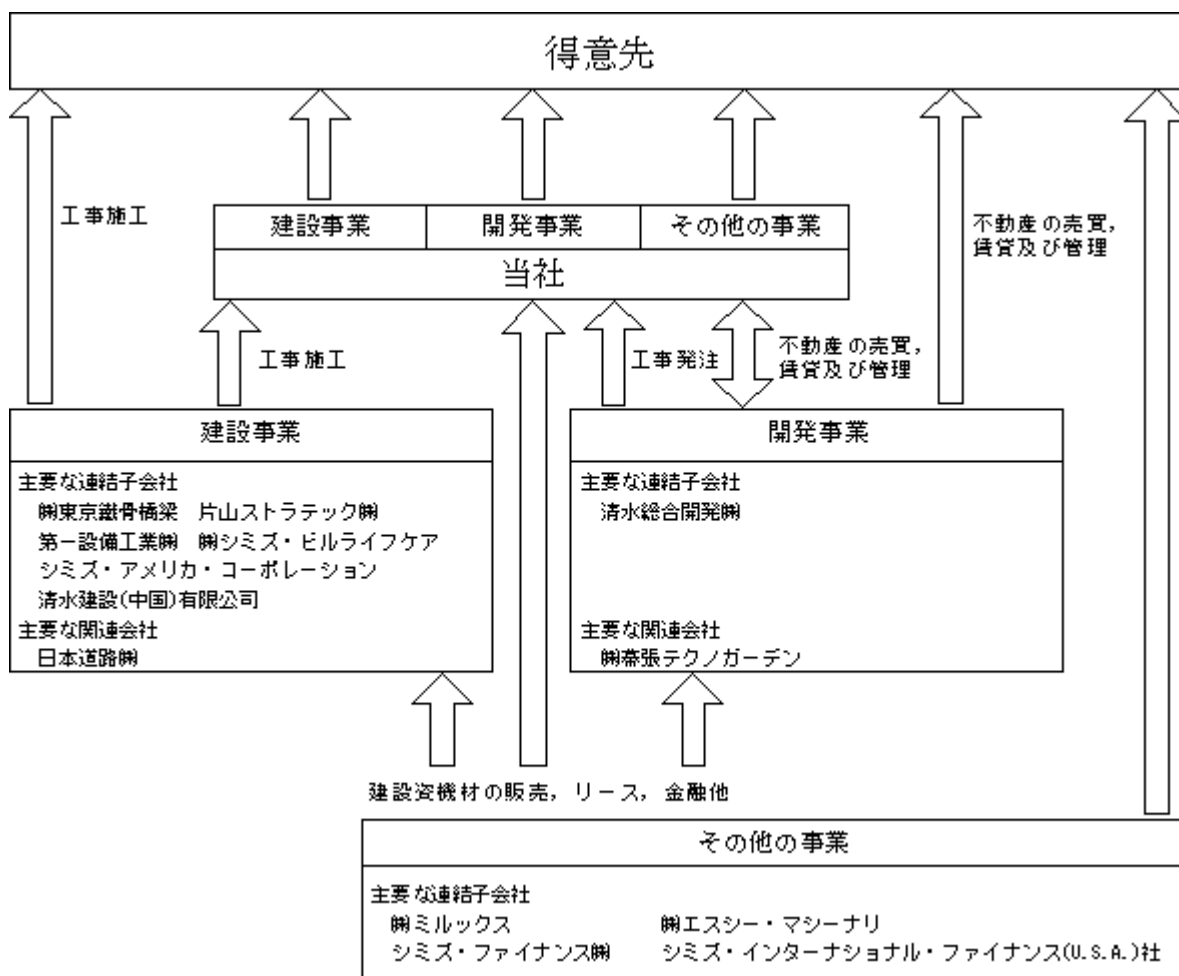
建設事業…………… 当社及び㈱東京鐵骨橋梁、片山ストラテック㈱、第一設備工業㈱、日本道路㈱等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発㈱等が営んでおり、当社は一部の連結子会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を㈱ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を㈱エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス㈱等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都港区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任3人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	73.6	当社施工工事の一部を受注している。
片山ストラテック㈱ ※1	大阪市大正区	1,651	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任2人
第一設備工業㈱	東京都中央区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売, リース及び 保険代理業	87.7	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機 材の販売, リース等を行っている。当社から建物・構 築物等を賃借している。役員の兼任1人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱ソノラス	東京都港区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任2人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都港区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任2人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任1人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任2人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都港区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任4人
㈱スーパーリージョナル	東京都江東区	142	インターネット 接続プロバイダ ー事業	52.0	役員の兼任2人
シミズ・アメリカ・ コーポレーション ※2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 8,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
シミズ・ノースアメリカLLC ※2	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 1,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※3	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任3人
SCプロパティーズ(SIN)社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガポ ールドル 16,500	開発事業	100	役員の兼任2人
清水建設(中国)有限公司	中国上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任3人
その他36社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※1	東京都港区	12,290	建設事業	23.2	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任1人
東京コンクリート㈱	東京都中央区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉県美浜区	1,500	開発事業	23.3	役員の兼任1人
㈱スキップシティ	埼玉県川口市	495	施設の運営・維持管理	31.3	役員の兼任3人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の運用管理	37.9	役員の兼任2人
その他6社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称に準じて記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 ※1 有価証券報告書を提出している会社である。
4 ※2 平成19年5月1日にシミズ・アメリカ・コーポレーションとシミズ・ノースアメリカLLCは合併し、シミズ・ノースアメリカLLCを存続会社としている。
5 ※3 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,100 [2,886]
開発事業	263 [20]
その他の事業	825 [76]
合計	12,188 [2,982]

(注) 従業員数の〔〕内は、臨時従業員の年間平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,873 [2,188]	45.4	20.4	9,131

- (注) 1 従業員数の〔〕内は、臨時従業員の年間平均人員を外書きで記載している。
2 平均年間給与は、俸給(諸手当を含む)と期末手当を含む従業員平均額を記載している。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

以下「第2 事業の状況」，「第3 設備の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は，公共投資は減少基調が続いたが，企業収益の改善や生産・輸出の増加による設備投資の拡大に加え，個人消費も堅調に推移するなど，景気は民需を中心に緩やかながらも拡大傾向を維持した。

当社グループの主な事業分野である建設業界においては，官公庁工事の減少が続いたが，民間工事はオフィスビル，物流施設が大幅に増加し，生産施設も好調を維持するなど，引き続き増勢基調で推移した。加えて，海外工事が増加したことから，全体としては，わずかながら増加に転じた。しかしながら，一段と厳しさを増す受注競争に加え，労務の逼迫・資材価格の上昇などから，工事利益の確保に一層の努力を要するなど，経営環境は総じて厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで，当社グループは，全力を挙げて懸命な努力を重ねた結果，売上高は1兆6,540億円余と，前連結会計年度に比べ10.3%増加した。事業別の売上高は，建設事業1兆4,968億円余，開発事業658億円余，その他の事業913億円余となった。

利益については，当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少などにより，経常利益は前連結会計年度に比べ6.1%減少し，487億円余となった。また，子会社において保有施設の減損損失を計上したことなどから，当期純利益は前連結会計年度に比べ6.0%減少し，256億円余となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高は，官公庁工事は減少したが，民間工事が増加したことから，前連結会計年度に比べ9.7%増加し，1兆5,672億円余となった。完成工事高は，前連結会計年度に比べ10.3%増加し，1兆5,101億円余となった。営業利益は，完成工事総利益の増加により，前連結会計年度に比べ18.2%増加し，349億円余となった。

(開発事業)

売上高は，前連結会計年度に比べ5.4%増加し，671億円余となったが，当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少などにより，営業利益は42.6%減少し，122億円余となった。

(その他の事業)

主として建設事業，開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており，売上高は前連結会計年度に比べ13.9%増加し，1,431億円余となった。営業利益は，前連結会計年度に比べ38.3%増加し，56億円余となった。

なお，当連結会計年度において，当社及び子会社が，建設業法の規定による営業停止処分等を受けた。また，平成19年3月20日，当社が，名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して独占禁止法違反の容疑により起訴された。

当社グループは，今回の事態を極めて厳粛に受けとめ，独占禁止法をはじめとする法令順守を更に徹底し，全力を挙げて信頼の回復に努めていく所存である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は562億円余増加した。また、投資活動による資金は242億円余の減少となり、有利子負債の返済など財務活動において127億円余を使用した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ206億円余増加の1,650億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益473億円余の計上などにより562億円余の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、株式の取得などにより242億円余の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより127億円余の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

連結会社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、連結会社の主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注(契約)高及び施工高の状況

(1) 受注(契約)高, 売上高, 繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第104期 自 至 平成 17年 4月 1日 平成 18年 3月 31日	建設事業						(%)		
	建築工事	1,045,487	1,109,578	2,155,066	1,006,163	1,148,903	32.1	368,391	1,075,208
	土木工事	527,184	213,934	741,119	220,737	520,381	41.5	215,824	227,772
	計	1,572,672	1,323,513	2,896,186	1,226,901	1,669,284	35.0	584,215	1,302,981
	附帯事業	12,848	44,206	57,055	42,512	14,543	—	—	—
	合計	1,585,520	1,367,720	2,953,241	1,269,413	1,683,827	—	—	—
第105期 自 至 平成 18年 4月 1日 平成 19年 3月 31日	建設事業								
	建築工事	1,148,903	1,233,586	2,382,489	1,177,809	1,204,680	28.5	343,823	1,153,241
	土木工事	520,381	187,513	707,894	202,460	505,434	43.2	218,299	204,934
	計	1,669,284	1,421,099	3,090,384	1,380,269	1,710,114	32.9	562,122	1,358,176
	附帯事業	14,543	69,993	84,536	42,890	41,646	—	—	—
	合計	1,683,827	1,491,092	3,174,920	1,423,159	1,751,760	—	—	—

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4 附帯事業は、エンジニアリング事業及び不動産事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	53.3	46.7	100
	土木工事	25.9	74.1	100
第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	58.7	41.3	100
	土木工事	43.8	56.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第104期 自 至 平成 17年 4月 1日	建設事業			
	建築物	77,143	929,020	1,006,163
	土木工事	116,132	104,605	220,737
	計	193,276	1,033,625	1,226,901
	附帯事業	234	42,277	42,512
	合計	193,510	1,075,902	1,269,413
第105期 自 至 平成 18年 4月 1日	建設事業			
	建築物	134,183	1,043,625	1,177,809
	土木工事	104,599	97,860	202,460
	計	238,783	1,141,486	1,380,269
	附帯事業	79	42,810	42,890
	合計	238,862	1,184,296	1,423,159

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第104期

住友不動産(株)	ワールドシティタワーズ新築工事(第1工区)
特定目的会社TX	豊洲IHIビル新築工事
セイコーエプソン(株)	イノベーションセンター新築工事
キャノン(株)	キャノンプレジジョン北和徳第二事業所新築工事
バングラデシュ人民共和国政府	ルプシャ橋建設工事

第105期

シンガポール共和国政府	チャンギ空港第3ターミナル建設工事
シャープ(株)	亀山第2工場建設工事
住友不動産(株)	ワールドシティタワーズ新築工事(第2工区)
九段PFIサービス(株)	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業
国土交通省	八王子城跡トンネル(その4)工事

(4) 手持高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築物	128,470	1,076,209	1,204,680
土木工事	319,240	186,193	505,434
計	447,711	1,262,402	1,710,114
附帯事業	18	41,627	41,646
合計	447,730	1,304,030	1,751,760

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

JTCコーポレーション	フュージョンポリス新築工事
三井不動産レジデンシャル(株)	市川駅南口地区第一種市街地再開発事業A街区施設建築物新築工事
野村不動産(株)	
九州旅客鉄道(株)	博多駅ビル(仮称)新築工事
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
台湾政府	台湾鉄道松山駅地下化工事

3 【対処すべき課題】

平成19年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資、個人消費が拡大し、生産・輸出も増加を維持するなど、景気は引き続き緩やかに拡大していくものと予測されている。

当社グループの主な事業分野である建設業界においては、官公庁工事は減少傾向が続くものと思われるが、好調な設備投資を背景に民間工事は引き続き増加するものと見込まれる。また、アジア・中東を中心とする海外市場の拡大、国内においては、不動産証券化市場の拡大や都市再生プロジェクトの進展、建造物に対する環境・情報・セキュリティ適応、BCP(事業継続計画)の策定支援を含む防災・減災対応など、新たな市場環境・顧客ニーズへの的確な対応が重要となっている。

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ強力に対処するため、每期「経営3ヵ年計画」をローリングし、品質と安全の確保はもとより、技術提案力の強化、生産・調達システムの革新、トータルコストダウンの推進をはじめとする諸施策の実践に総力を挙げて取り組み、グループ全体の収益力強化、経営の効率化・合理化に努めていく。とりわけ、“LCV(ライフサイクル・バリュエーション)”の基本姿勢のもと、“シミズ・グリーンコード”をはじめとして建造物の「環境・安全・安心」への取り組みをさらに強化し、お客様や社会の価値向上に貢献していく。

加えて、健全な財務体質を基礎として、人材の確保と育成、優位技術の開発・導入、投資開発・PFI事業の展開など、持続的な成長に向けた取り組みをさらに積極的に推し進めていく。

また、内部統制システムの整備や環境への配慮など、引き続きCSRへの取り組みを推進し、グループの優位性の向上と健全な成長をより確かなものとしていく所存である。特に、コンプライアンスに関する教育・研修の徹底、社内チェックシステムや弁護士事務所への通報制度の確立など、法令・社会規範順守の取り組みをさらに強化・徹底していく。

(注) “シミズ・グリーンコード”とは、地球環境負荷を最小に、建物の価値を最大にするための当社独自の基準。当社は、この基準に基づき、建物の性能を客観的に把握し、環境負荷の低減や建物価値をより高める方法をお客様に提案していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

民間設備投資や公共投資予算の減少により、建設市場が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材価格の変動リスク

請負契約後に資材価格等が予想を超えて異常に高騰し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加となり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が起こる可能性がある。

(4) 施工・品質上の不具合などによる瑕疵のリスク

設計、施工などの面で不具合により、重大な瑕疵が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での建設事業を展開するうえで、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合には、工事の進捗や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び独占禁止法等の法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。また、これらの法令の改廃や、新たな法的規制の制定等があった場合も、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

連結会社の当連結会計年度における研究開発費は、86億円余である。研究開発活動は当社の建設事業で行われており、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、また、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) B C P (事業継続計画)策定支援技術

塔頂免震構造(やじろべえ免震)を適用した防災技術専門ショールームの完成

当社技術研究所内に、高度な免震性能を持つ「塔頂免震構造(やじろべえ免震)」を初適用した、防災技術専門のショールーム「安全安震(あんぜんあんしん)館」が完成した。

安全安震館は「やじろべえ」のように、鉄筋コンクリート製のコアシャフトを建物の支柱にし、積層ゴムの免震装置を備える塔頂部から居室部分を吊り下げた構造となっており、建物の固有周期を長周期化することで居室部の大地震による揺れを大幅に低減させる。今後は地震時や強風下での性状検証を行っていく。

(2) 都市再生・大規模構造物関連技術

①尿素的働きでひび割れを防ぐコンクリート技術の開発・実用化

コンクリートのひび割れを尿素的働きで防ぐ、画期的なコンクリート技術の開発・実用化に岡山大学大学院自然科学研究科の阪田憲次教授の技術協力を得て成功した。本技術を使えば、ひび割れの原因であるコンクリートの乾燥収縮を大幅に抑えることができ、しかもローコストでの施工が可能となる。本技術の実用性に関しては、生コンプラントでの製造実験などの各種実証実験にて確認済みであり、今後は、橋梁や道路トンネルをはじめとする様々な土木構造物への適用に向けて、本技術の採用を事業者へ働きかけていく予定である。

②軟弱地盤を複合型の深層混合処理機で改良する新工法の開発・実用化

複合型深層混合処理機を使って、軟弱地盤を改良する3軸式複合型深層混合処理工法「H y S J E T(ハイエスジェット)工法」を開発・実用化した。本工法は、大径3軸式の機械攪拌と高圧噴射攪拌の組み合わせによって、従来工法に比べて処理能力を50%高めており、工期30%、コスト20%の縮減が可能である。今後、各種構造物の基礎地盤の改良などに、本工法を積極的に活用していく。

③下水施設などの長寿命化が可能な耐酸性材料「アシッドガード」を初適用

下水施設の酸性対策として、テイヒュー(株)、三菱マテリアル資源開発(株)と共同で開発した耐酸性材料「アシッドガード」が、休廃止鉱山の水路補修現場で初適用された。本技術は、通常のセメントモルタルに比べて3倍以上耐酸性に優れ、硫酸による腐食の恐れがある下水施設などに使用することで構造物の耐久性が向上し、施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減が可能である。

今回、休廃止鉱山たい積場内にある劣化した水路の底板部分40mを本材料を使用して補修し、数日後にはpH2.5の酸性水に耐えられる水路として使用が可能となった。なお、今回の補修部分に劣化計測用のメジャーを埋め込んでおり、今後長期に渡って状態の把握をしていく。

④機械式定着鉄筋「Tヘッドバー」の鉄道高架橋への適用範囲拡大

機械式定着鉄筋「Tヘッドバー」はこれまで、道路カルバートやLNGタンクなどの土木構造物を中心に適用実績を上げてきたが、鉄道高架橋への適用範囲拡大に向けて、本技術の共同開発先である第一高周波工業(株)と共同で、大型試験体を用いた性能実験等を実施し、適用に必要な性能確認を完了した。今回の性能確認によって本技術の適用範囲が鉄道高架橋へ拡大したことで、今後、本技術のさらなる普及を目指す。

⑤世界最長の1面吊りPC斜張橋「バイチャイ橋」が完成

ベトナム社会主義共和国のハロン湾にて当社と三井住友建設(株)の共同企業体が日本国政府の特別円借款により建設を進めてきた「バイチャイ橋」が完成した。「バイチャイ橋」は1面吊りPC斜張橋としては世界最長であるメインスパン長435mを有する長大橋で、同建設工事では、光ファイバーセンサーなどを応用した施工時大規模計測システムや風による振動を低減させる制振装置など様々な建設技術を採用した。また、現地技術者に対して最新施工技術の技術移転を行った。

(3) 環境関連技術

①建設業界最大規模、クリーン度世界最高水準の総合クリーンルーム研究施設が完成

当社技術研究所内に、建設業界で最大規模、クリーン度で世界最高水準の総合クリーンルーム研究施設を建設した。本施設は地上6階建て、研究目的に応じて3つの研究用クリーンルームを備えており、平成19年春から稼動を開始している。当社は、最新のデバイス工場の建設などに不可欠な、先端クリーン化技術の研究開発に本施設を積極活用し、今後も顧客企業と緊密な連携をとりながら、生産プロセスに最も適したクリーン環境の実現にスピーディに対応していく。

②大気中のアスベスト粉塵の濃度を簡単・迅速に測定できる携行型計測器の開発・実用化

大気中のアスベスト等の粉塵濃度を簡単・迅速に測定できる携行型計測器「ファイバーサーベイメーター FS-1」を柴田科学(株)と共同で開発・実用化した。本機器は、空気中に含まれるアスベスト等の粉塵をレーザー光による光散乱技術などを用いて、簡単・迅速に測定できる計測器であり、解体工事などにおけるアスベスト等の粉塵の飛散監視に役立てることができ。

なお、測定機能の信頼性に関しては、実際のアスベスト除去現場において、300を超える試験データの取得・評価を実施し、確認済である。

(4) 科学技術の振興

文部科学省主催スプリング・サイエンスキャンプの実施

当社技術研究所に全国から12人の高校生を招き、2泊3日のサイエンスキャンプを開催した。今年で4年目の開催となるが毎年テーマを変えながら多彩な内容を提供しており、今回は地震に対して安全な建物をつくるための技術を学ぶプログラムを用意した。耐震・免震・制震技術の学習から始まり、地震動予測技術の実習では自宅や出身高校の住所の地震リスク、建物模型の制作を通じた形や骨組による揺れ方の違い、自宅家具の地震による転倒・移動の危険性などについて調べた。また、振動実験棟では、過去に日本で起きた大地震の揺れを体験し、免震の効果なども体感した。

当社は今後もこうした活動を通して、建設技術の素晴らしさを社会に伝えるとともに、明日を担う若者たちに「ものづくり」を積極的に伝えていく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、未成工事支出金等が減少したが、PFI事業などのその他たな卸資産、投資有価証券の増加などにより、1兆8,505億円余となり、前連結会計年度末に比べ487億円余増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、未成工事受入金等が減少したが、支払手形・工事未払金等、繰延税金負債の増加などにより、1兆4,576億円余となり、前連結会計年度末に比べ237億円余増加した。

連結有利子負債の残高は2,650億円余となり、前連結会計年度末に比べ71億円余減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、3,929億円余となった。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆6,540億円余となり、前連結会計年度に比べ10.3%増加した。当社グループの主な事業である建設事業の完成工事高が、1兆4,968億円余となり前連結会計年度に比べ10.5%増加したことに加え、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高も、1,572億円余となり前連結会計年度に比べ8.5%増加したことによる。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,208億円余となり、前連結会計年度に比べ3.4%減少した。完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益は、996億円余となり、前連結会計年度に比べ3.6%増加したものの、当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少などから、開発事業等総利益が、212億円余となり、前連結会計年度に比べ26.8%減少したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、700億円余となり、前連結会計年度に比べ0.9%減少した。人件費は2億円余増加したが、物件費は8億円余減少した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、147億円余となり、前連結会計年度に比べ8.9%減少した。また、当連結会計年度の営業外費用は、167億円余となり、前連結会計年度に比べ10.0%減少した。このうち金融収支は、11億円余の受取超過となり、前連結会計年度に比べ7億円余好転した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は、487億円余となり、前連結会計年度に比べ6.1%減少した。当連結会計年度の売上高経常利益率は、2.9%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、16億円余となり、前連結会計年度に比べ2億円余増加した。また、当連結会計年度の特別損失は、減損損失25億円など、30億円余となり、前連結会計年度に比べ21億円余増加した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、256億円余となり、前連結会計年度に比べ6.0%減少した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は、1.5%となり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し、自己資本当期純利益率は、6.9%となり、前連結会計年度に比べ1.7ポイント減少した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

連結会社の当連結会計年度の設備投資額は、177億円余である。

事業の種類別セグメントの設備投資額は、次のとおりである。

(建設事業)

設備投資額は55億円余で、主なものは、当社における研究開発用資産の取得である。

(開発事業)

設備投資額は81億円余で、主なものは、当社における賃貸事業用資産の取得である。

(その他の事業)

設備投資額は39億円余で、主なものは、(株)ミルックスにおけるリース事業用のOA機器の取得及び(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業部 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	7,524	233	(2,261) 280,492	44,302	52,060	320
技術研究所 (東京都江東区)	7,096	1,090	(-) 21,774	4,346	12,532	251
建築事業本部 (東京都港区他)	336	156	(1,530) 26,249	3,065	3,557	3,355
土木事業本部 (東京都港区他)	17	129	(-) 20,092	1,763	1,910	1,031
名古屋支店 (名古屋市中区)	1,624	80	(1,630) 106,070	5,494	7,199	807
関西事業本部 (大阪市中央区他)	1,052	121	(330) 40,700	3,980	5,153	928
九州支店 (福岡市中央区)	199	46	(-) 54,381	6,295	6,542	401
投資開発本部 (東京都港区)	10,549	62	(43,946) 22,899	13,655	24,266	80

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)東京鐵骨橋梁	本店 (東京都港区)	建設事業	495	2	(-) 1,050	14	512	132
	取手工場他 (茨城県取手市他)	建設事業	2,263	848	(34,014) 325,851	5,207	8,320	239
片山ストラテック(株)	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	建設事業	258	699	(2,820) 105,294	3,074	4,032	185
	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	建設事業	426	255	(-) 70,418	1,666	2,348	68
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	その他の事業	1,426	3,454	(16,586) 177,619	7,465	12,347	331

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業部ごと一括して記載している。
なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店等を統括している。

建築事業本部	東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、 横浜支店、千葉支店、関東支店
土木事業本部	土木東京支店、土木横浜支店、海外土木支店
関西事業本部	大阪支店、神戸支店、四国支店

- 3 ㈱ミルックスは、複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントの名称は、主要なセグメントの名称を記載している。
4 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
5 連結会社の設備の内容は、主として研究所、工場及び事務所ビル等である。
6 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m ²)	建物(m ²)
投資開発本部	3,272	68,796

- 7 リース契約による賃借設備のうち主なものは、提出会社の設備である。

名称	台数	リース期間	年間リース料	摘要	備考
大型汎用コンピューター (IBM-2066)	1セット	5年	87百万円	所有権移転外 ファイナンス・リース	本社

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は、240億円である。

事業の種類別セグメントの設備投資計画額は、次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は50億円で、主なものは、当社における研究開発用資産である。

(開発事業)

設備投資計画額は150億円で、主なものは、当社における賃貸事業用資産である。

(その他の事業)

設備投資計画額は40億円で、主なものは、㈱ミルックスにおけるリース事業用のOA機器及び㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械である。

なお、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	145	42	690	350	12	42,436	43,675	—
所有株式数(単元)	0	249,948	13,547	178,478	155,415	30	185,564	782,982	5,532,613
所有株式数の割合(%)	0.00	31.92	1.73	22.80	19.85	0.00	23.70	100	—

(注) 1 自己株式1,394,066株は「個人その他」に1,394単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載している。なお、自己株式1,394,066株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は1,393,066株である。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,389	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,630	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,356	2.96
清水建設持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	19,532	2.48
財団法人住宅総合研究財団	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
清水満昭	東京都港区	15,802	2.00
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	10,817	1.37
計	—	273,374	34.67

(注) 社会福祉法人清水基金とは、故社長清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,393,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 781,589,000	781,572	—
単元未満株式	普通株式 5,532,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	781,572	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式16,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,393,000	—	1,393,000	0.2
計	—	1,393,000	—	1,393,000	0.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	222, 115	145, 906, 067
当期間における取得自己株式	34, 080	25, 715, 951

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による買増し)	101, 976	49, 391, 327	1, 928	977, 437
保有自己株式数	1, 393, 066	—	1, 425, 218	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増し請求による買増し) には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年11月15日 取締役会決議	2,755百万円	3円50銭
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,754百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	481	585	580	947	875
最低(円)	244	259	408	458	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	726	691	614	676	760	737
最低(円)	651	547	573	590	653	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	野村 哲也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 当社に入社 平成元年12月 九州支店長 同 3年6月 取締役 同 6年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年6月 代表取締役副社長 同 11年4月 代表取締役社長 同 11年6月 代表取締役社長 執行役員社長 同 19年6月 代表取締役会長 現在に至る	注2	41
代表取締役 社長	—	宮本 洋一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 北陸支店長 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 現在に至る	注2	20
代表取締役 副社長	建築担当 建築事業本部長	富士原 由夫	昭和15年7月26日生	昭和38年4月 当社に入社 平成4年3月 海外本部 米州総支配人 同 5年6月 取締役 同 7年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年4月 代表取締役副社長 同 11年6月 代表取締役 執行役員副社長 同 16年2月 代表取締役 執行役員副社長 建築担当 海外担当 同 17年6月 代表取締役 執行役員副社長 建築担当 海外担当 安全環境本部担当 同 18年7月 代表取締役 執行役員副社長 建築担当 海外担当 安全環境担当 同 19年4月 代表取締役 執行役員副社長 建築担当 建築事業本部長 同 19年6月 代表取締役副社長 建築担当 建築事業本部長 現在に至る	注2	61
代表取締役 副社長	本社管理部門 担当 I R担当 関係会社担当	齋藤 篤	昭和16年4月3日生	昭和39年4月 当社に入社 平成6年1月 財務本部長 同 8年6月 取締役 同 10年6月 常務取締役 同 11年6月 取締役 常務執行役員 同 13年6月 取締役 専務執行役員 同 17年6月 代表取締役 執行役員副社長 本社管理部門担当 I R担当 関係会社担当 同 19年6月 代表取締役副社長 本社管理部門担当 I R担当 関係会社担当 現在に至る	注2	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	営業担当	宇喜多 晴 郎	昭和18年10月18日生	昭和44年4月 当社に入社 平成11年4月 東北支店長 同 11年6月 執行役員 同 14年6月 常務執行役員 同 15年4月 常務執行役員 名古屋支店長 同 17年4月 常務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 17年6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 19年4月 代表取締役 執行役員副社長 営業担当 同 19年6月 代表取締役副社長 営業担当 現在に至る	注2	20
代表取締役	専務執行役員 土木担当 土木事業本部長	小 野 武 彦	昭和19年4月29日生	昭和43年4月 当社に入社 平成12年5月 北海道支店長 同 12年6月 執行役員 同 15年6月 常務執行役員 同 16年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木営業本部長 同 17年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 17年6月 取締役 専務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 18年4月 取締役 専務執行役員 土木事業本部長 同 19年4月 代表取締役 専務執行役員 土木担当 土木事業本部長 現在に至る	注2	21
取締役	常務執行役員 財務統括	黒 澤 成 吉	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 資金部長 同 17年6月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年4月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年6月 取締役 常務執行役員 財務統括 現在に至る	注2	37
取締役	—	清 水 満 昭	昭和15年5月21日生	昭和40年4月 (株)第一銀行 ニューヨーク支店勤 務 同 41年11月 当社取締役 同 47年5月 常務取締役 同 50年5月 専務取締役 同 58年6月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 現在に至る	注2	15,802

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	天 野 東 和	昭和18年4月8日生	昭和42年4月 当社に入社 平成12年8月 総務部長 同 13年6月 執行役員 総務部長 同 16年6月 常務執行役員 総務部長 同 16年12月 広報担当 法務担当 同 16年12月 常務執行役員 総務部長 同 16年12月 広報担当 法務担当 同 17年6月 企業倫理相談室長 同 17年6月 常務執行役員 総務統括 同 17年6月 企業倫理相談室長 同 19年4月 常任顧問 同 19年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注3	15
監査役 (常勤)	—	飯 田 公 彦	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社に入社 平成9年2月 財務本部 経理部長 同 11年4月 経理部長 同 18年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	11
監査役 (常勤)	—	藤 井 章	昭和23年2月26日生	昭和45年5月 三菱信託銀行(株)に入社 平成10年6月 同社取締役 国際審査部長 同 12年4月 同社常務取締役 同 13年6月 同社常務執行役員 大阪支店長 同 15年4月 同社執行役員 同 15年6月 同社常勤監査役 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 同 17年10月 常勤監査役 同 18年6月 同社退職 同 18年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	1
監査役 (非常勤)	—	小山田 純 一	昭和10年1月2日生	昭和41年4月 弁護士登録 同 46年5月 小山田純一法律事務所(現小山 田・菊池法律事務所)開設(現) 同 57年4月 東京家庭裁判所調停委員 平成7年4月 (財)自動車製造物責任相談センタ ー審査委員 同 17年4月 (財)交通事故紛争処理センタ ー本部審査員(現) 同 18年6月 監査役(非常勤) 現在に至る	注4	1
監査役 (非常勤)	—	中 村 和 夫	昭和23年4月25日生	平成12年6月 (株)第一勧業銀行 執行役員 同 14年3月 同行退職 同 14年4月 みずほ総合研究所(株) 顧問 同 14年6月 同社専務取締役 同 15年6月 当社監査役(非常勤)(現) 同 16年4月 みずほ総合研究所(株) 同 16年4月 専務執行役員 同 17年3月 同社退職 同 17年4月 日本土地建物(株) 顧問 同 17年4月 同社常務執行役員 現在に至る	注5	—
計						16,129

- (注) 1 監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 中村和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	小野 武彦	土木担当, 土木事業本部長
専務執行役員	小橋 鴻三	関西事業本部長
専務執行役員	吉田 和夫	名古屋支店長
専務執行役員	星井 進	建築事業本部 営業統括
常務執行役員	塩原 祐吾	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	稲崎 祥二	建築事業本部 現業担当, 建築事業本部 生産技術・設備統括
常務執行役員	二藤 邦樹	海外担当
常務執行役員	岡本 宏	建築事業本部 設計・プロポーザル統括
常務執行役員	東條 洋	技術担当, 安全環境担当
常務執行役員	松崎 俊昌	関東支店長
常務執行役員	吉住 英一	関西事業本部 副本部長, 関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	荻原 勉	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当, 排出権プロジェクト推進部担当
常務執行役員	真木 浩之	土木事業本部 電力・エネルギー担当
常務執行役員	原 博之	建築事業本部 建築技術担当
常務執行役員	船山 隆壽	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	江藤 戦治	名古屋支店 営業統括
常務執行役員	東 聖高	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	草浦 征史	人事部長
常務執行役員	佐藤 昌宏	土木事業本部 海外土木支店長
※常務執行役員	黒澤 成吉	財務統括
執行役員	割田 正雄	建築事業本部 設計本部長
執行役員	山村 宗仁	土木事業本部 土木技術担当
執行役員	加藤 信夫	建築事業本部 調達総合センター所長
執行役員	南 等	建築事業本部 第一営業本部長
執行役員	布施谷 寛樹	土木事業本部 土木技術担当
執行役員	小松 正樹	建築事業本部 プロポーザル本部長, 建築事業本部 プロポーザル本部 医療福祉本部長, 建築事業本部 医療 P F I 事業推進部長
執行役員	山本 英行	関西事業本部 営業統括
執行役員	白田 廣一	北海道支店長
執行役員	保坂 陽之助	建築事業本部 生産技術本部長
執行役員	宮崎 裕雄	建築事業本部 設備・B L C 本部長
執行役員	柿谷 達雄	土木事業本部 土木東京支店長
執行役員	高野 博	広島支店長
執行役員	荒幡 徹	建築事業本部 東京建築第二事業部長
執行役員	寺田 修	九州支店長
執行役員	矢代 嘉郎	技術戦略室長, 技術研究所長
執行役員	井手 和雄	土木事業本部 第一土木営業本部長
執行役員	後藤 光章	企画統括, 工務部長
執行役員	福原 裕	投資開発本部長
執行役員	湯地 健	建築事業本部 第三営業本部長
執行役員	鞍橋 利之	東北支店長
執行役員	佐久間 憲二	建築事業本部 第二営業本部長
執行役員	田中 茂	北陸支店長
執行役員	帯 洋一	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	田中 完治	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	田中 敏郎	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	中元 和雄	海外支店長
執行役員	今木 繁行	建築事業本部 東京建築第三事業部長
執行役員	高橋 秀和	土木事業本部 第二土木営業本部長
執行役員	矢部 徹	関西事業本部 四国支店長
執行役員	波岡 滋	建築事業本部 東京建築第一事業部長

- ③ 特に、独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備している。
- ④ プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。
- ⑤ 情報セキュリティリスクに対応するため、「電子情報セキュリティガイドライン」を制定するとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。
また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）」及び「BS7799（英国セキュリティマネジメント規格）」の適合性評価制度に基づいた認証を取得している。

(4) 経営の意思決定、執行及び監督・監査に係る状況

- ① 戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度の導入を行っている。
取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議並びに事業部門長会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。
- ② 業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議を、また諮問機関として各種委員会を設置している。
- ③ 執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員推薦委員会を、また取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置している。
- ④ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、監査役全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフを配置している。
監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立会う等の連携をとっている。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を、「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めている。
社外監査役は監査役5名中3名であり、このうち1名が当社と弁護士顧問契約を締結している。当該契約に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。このほかの社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。
この社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次のとおりである。
「社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

取締役 403百万円

監査役 77百万円

なお、上記のほか、当事業年度に役員退職慰労金を以下のとおり支給している。

退任取締役 44百万円

退任監査役 72百万円

⑥ 業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（11名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜代表取締役に報告するとともに、監査役及び会計監査人に報告している。

⑦ 品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

⑧ 企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

⑨ 会社法及び証券取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。

なお、当社の会計監査人であった、中央青山監査法人（平成18年9月1日付でみすず監査法人に名称変更）は、金融庁より平成18年7月1日から8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受けたことから、会計監査人としての資格を喪失した。

この会計監査人の不在に対処し、当社に対する監査業務に支障が生じることのないように、当社監査役会が、平成18年7月3日に東陽監査法人を一時会計監査人として選任し、また、監査の継続性と効率性を確保するため、平成18年9月5日にみすず監査法人を一時会計監査人に追加選任している。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

(みすず監査法人) 指定社員 業務執行社員 : 原 一浩
井尾 稔

(東陽監査法人) 指定社員 業務執行社員 : 勝野 成紀
赤井 則夫

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、平成19年6月28日開催の株主総会決議により、同日付で新たに新日本監査法人を会計監査人として選任している。

⑩ 監査報酬

当事業年度において、当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は102百万円である。このうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は94百万円である。

(5) その他

- ① 当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその員数については12名以内とする旨を定款に定めている。
- ② 自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ③ 会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則によっている。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則によっている。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けており、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みすず監査法人及び東陽監査法人により監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で、名称をみすず監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		144,410		165,025	
受取手形・完成工事未収入金等	※1	302,100		304,843	
有価証券		548		—	
未成工事支出金		594,712		575,476	
たな卸不動産		41,397		47,276	
その他たな卸資産		19,701		35,496	
繰延税金資産		24,135		23,110	
その他		116,473		112,100	
貸倒引当金		△4,385		△1,690	
流動資産合計		1,239,095	68.8	1,261,639	68.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※2	95,757		97,619	
機械・運搬具・工具器具備品	※3	42,149		43,571	
土地	※4	120,516		116,039	
建設仮勘定		4,540		8,236	
減価償却累計額		△82,771		△85,666	
有形固定資産合計		180,191		179,800	
2 無形固定資産		2,206		2,848	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※5	363,237		391,910	
繰延税金資産		4,154		2,128	
その他	※6	22,287		20,209	
貸倒引当金		△9,353		△7,974	
投資その他の資産合計		380,326		406,273	
固定資産合計		562,724	31.2	588,921	31.8
資産合計		1,801,820	100	1,850,561	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	426,412		447,605	
短期借入金	※8	129,328		110,368	
コマーシャル・ペーパー		20,000		10,000	
一年内償還の社債		—		20,000	
未成工事受入金		490,485		456,706	
完成工事補償引当金		3,092		3,472	
工事損失引当金		2,500		7,291	
その他		84,038		104,295	
流動負債合計		1,155,858	64.2	1,159,740	62.7
II 固定負債					
社債		50,000		30,000	
長期借入金	※8	72,869		94,641	
繰延税金負債		55,249		68,572	
土地再評価に係る繰延税金負債		18,309		25,475	
退職給付引当金		61,440		59,317	
役員退職慰労引当金		2,199		—	
その他		17,974		19,882	
固定負債合計		278,043	15.4	297,889	16.1
負債合計		1,433,901	79.6	1,457,629	78.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,513	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	74,365	4.1	—	—
II 資本剰余金		43,171	2.4	—	—
III 利益剰余金		100,809	5.6	—	—
IV 土地再評価差額金		26,899	1.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		116,893	6.5	—	—
VI 為替換算調整勘定		△1,067	△0.1	—	—
VII 自己株式	※10	△1,665	△0.1	—	—
資本合計		359,405	19.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,801,820	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	74,365	4.0
2 資本剰余金		—	—	43,185	2.3
3 利益剰余金		—	—	118,790	6.4
4 自己株式		—	—	△1,090	△0.0
株主資本合計		—	—	235,250	12.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	129,471	7.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△45	△0.0
3 土地再評価差額金		—	—	21,169	1.1
4 為替換算調整勘定		—	—	△579	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	150,016	8.1
III 少数株主持分		—	—	7,664	0.4
純資産合計		—	—	392,931	21.2
負債純資産合計		—	—	1,850,561	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,354,446			1,496,871		
完成工事高							
開発事業等売上高		144,908	1,499,355	100	157,215	1,654,087	100
II 売上原価							
完成工事原価		1,258,272			1,397,190		
開発事業等売上原価		115,935	1,374,207	91.7	136,001	1,533,191	92.7
売上総利益							
完成工事総利益		96,174			99,681		
開発事業等総利益		28,973	125,147	8.3	21,214	120,895	7.3
III 販売費及び一般管理費	※1		70,702	4.7		70,050	4.2
営業利益			54,444	3.6		50,845	3.1
IV 営業外収益							
受取利息		796			1,097		
受取配当金		2,624			3,372		
その他		12,713	16,134	1.1	10,230	14,700	0.8
V 営業外費用							
支払利息		2,981			3,311		
完成工事補償引当金繰入額		3,092			3,472		
その他		12,569	18,643	1.2	9,992	16,775	1.0
経常利益			51,935	3.5		48,769	2.9
VI 特別利益							
前期損益修正益		1,382			—		
固定資産売却益	※2	—	1,382	0.1	1,659	1,659	0.1
VII 特別損失							
独占禁止法に係る課徴金等		964			480		
減損損失	※3	—	964	0.1	2,588	3,068	0.1
税金等調整前当期純利益			52,354	3.5		47,360	2.9
法人税、住民税及び事業税		4,452			16,062		
法人税等調整額		20,799	25,252	1.7	6,138	22,200	1.4
少数株主損益			140	0.0		458	0.0
当期純利益			27,242	1.8		25,618	1.5

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			43,143
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		27	27
III 資本剰余金期末残高			43,171
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			81,575
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		27,242	27,242
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		4,724	
役員賞与金		58	
土地再評価差額金取崩額		3,225	8,007
IV 利益剰余金期末残高			100,809

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	74,365	43,171	100,809	△1,665	216,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※			△2,755		△2,755
剰余金の配当			△2,755		△2,755
役員賞与金 ※			△123		△123
当期純利益			25,618		25,618
土地再評価差額金の取崩			△2,002		△2,002
自己株式の取得・処分等		14		574	588
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	14	17,981	574	18,569
平成19年3月31日 残高 (百万円)	74,365	43,185	118,790	△1,090	235,250

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	116,893	—	26,899	△1,067	142,724	8,513	367,919
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ※							△2,755
剰余金の配当							△2,755
役員賞与金 ※							△123
当期純利益							25,618
土地再評価差額金の取崩							△2,002
自己株式の取得・処分等							588
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	12,578	△45	△5,730	488	7,291	△848	6,443
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,578	△45	△5,730	488	7,291	△848	25,012
平成19年3月31日 残高 (百万円)	129,471	△45	21,169	△579	150,016	7,664	392,931

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,354	47,360
減価償却費		8,593	8,678
減損損失		—	2,588
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8,808	△4,111
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△741	△2,123
固定資産売却益		—	△916
投資有価証券売却益		—	△742
受取利息及び受取配当金		△3,421	△4,469
支払利息		2,981	3,311
売上債権の増減額(増加:△)		△4,463	△2,518
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△89,139	19,261
開発事業用不動産の増減額(増加:△)		△9,623	△4,484
仕入債務の増減額(減少:△)		35,035	20,853
未成工事受入金の増減額(減少:△)		61,743	△33,961
その他		18,595	10,430
小計		63,105	59,156
利息及び配当金の受取額		3,567	4,558
利息の支払額		△2,956	△3,276
法人税等の支払額		△5,206	△4,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,510	56,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,118	△17,672
有形固定資産の売却による収入		2,119	1,938
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△22,106	△10,288
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		3,006	2,886
その他		3,812	△1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,285	△24,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△9,022	△15,959
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)		△32,000	△10,000
長期借入れによる収入		25,408	49,783
長期借入金の返済による支出		△46,177	△30,996
配当金の支払額		△4,724	△5,510
その他		△195	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66,711	△12,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,911	1,433
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△39,574	20,614
VI 現金及び現金同等物の期首残高		183,985	144,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高		144,410	165,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(57社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、当連結会計年度より子会社となった4社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、子会社でなくなった5社を連結の範囲に含めていない。</p>	<p>すべての子会社(55社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、当連結会計年度より子会社となった3社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、子会社でなくなった5社を連結の範囲に含めていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(14社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、当連結会計年度より関連会社となった1社は、持分法を適用していない。</p>	<p>すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、当連結会計年度より関連会社でなくなった3社は、持分法を適用していない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額の処理は、全部資本直入法によっている。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は、定額法)	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。 ————— ————— 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社の執行役員分については、退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度に取崩している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度に取崩している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。</p>	<p>—————</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>—————</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、385,311百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 ※5 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13,095</td> <td>関連会社の株式</td> </tr> </table>	百万円		13,095	関連会社の株式	<p>1 ※5 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,976</td> <td>関連会社の株式</td> </tr> </table>	百万円		12,976	関連会社の株式												
百万円																					
13,095	関連会社の株式																				
百万円																					
12,976	関連会社の株式																				
<p>2 ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,801</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		12,801		<p>2 ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9,687</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		9,687													
百万円																					
12,801																					
百万円																					
9,687																					
<p>3 (1) 下記の資産は、短期借入金等1,647百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">205 (159)</td> <td>※2 建物・構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">551 (551)</td> <td>※3 機械・運搬具・工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">673 (283)</td> <td>※4 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,430 (995)</td> <td>計</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金等1,600百万円である。</p>	百万円		205 (159)	※2 建物・構築物	551 (551)	※3 機械・運搬具・工具器具備品	673 (283)	※4 土地	1,430 (995)	計	<p>3 (1) 下記の資産は、短期借入金等2,160百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">197 (154)</td> <td>※2 建物・構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> <td>※3 機械・運搬具・工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">673 (283)</td> <td>※4 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,337 (904)</td> <td>計</td> </tr> </table> <p>()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金等2,125百万円である。</p>	百万円		197 (154)	※2 建物・構築物	466 (466)	※3 機械・運搬具・工具器具備品	673 (283)	※4 土地	1,337 (904)	計
百万円																					
205 (159)	※2 建物・構築物																				
551 (551)	※3 機械・運搬具・工具器具備品																				
673 (283)	※4 土地																				
1,430 (995)	計																				
百万円																					
197 (154)	※2 建物・構築物																				
466 (466)	※3 機械・運搬具・工具器具備品																				
673 (283)	※4 土地																				
1,337 (904)	計																				
<p>(2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">298</td> <td>※5 投資有価証券</td> </tr> </table>	百万円		298	※5 投資有価証券	<p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">369</td> <td>※5 投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">568</td> <td>※6 投資その他の資産「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">937</td> <td>計</td> </tr> </table>	百万円		369	※5 投資有価証券	568	※6 投資その他の資産「その他」	937	計								
百万円																					
298	※5 投資有価証券																				
百万円																					
369	※5 投資有価証券																				
568	※6 投資その他の資産「その他」																				
937	計																				
<p>4 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">538</td> <td>㈱幕張テクノガーデン</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">300</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">838</td> <td>計</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。</p>	百万円		538	㈱幕張テクノガーデン	300	その他	838	計	<p>4 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">538</td> <td>㈱幕張テクノガーデン</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">750</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,288</td> <td>計</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。</p>	百万円		538	㈱幕張テクノガーデン	750	その他	1,288	計				
百万円																					
538	㈱幕張テクノガーデン																				
300	その他																				
838	計																				
百万円																					
538	㈱幕張テクノガーデン																				
750	その他																				
1,288	計																				
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">551</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		551		<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">156</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		156													
百万円																					
551																					
百万円																					
156																					
<p>6 ※9 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千株</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">788,514</td> <td>普通株式</td> </tr> </table>	千株		788,514	普通株式																	
千株																					
788,514	普通株式																				
<p>7 ※10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千株</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,511</td> <td>普通株式</td> </tr> </table>	千株		2,511	普通株式																	
千株																					
2,511	普通株式																				
<p>8 ※8 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">80</td> <td>PFI事業を営む関係会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(6,419)</td> <td>(当該関係会社の事業資産の額)</td> </tr> </table>	百万円		80	PFI事業を営む関係会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額	(6,419)	(当該関係会社の事業資産の額)	<p>6 ※8 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">16,485</td> <td>PFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(27,554)</td> <td>(当該連結子会社の事業資産の額)</td> </tr> </table>	百万円		16,485	PFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額	(27,554)	(当該連結子会社の事業資産の額)								
百万円																					
80	PFI事業を営む関係会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額																				
(6,419)	(当該関係会社の事業資産の額)																				
百万円																					
16,485	PFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額																				
(27,554)	(当該連結子会社の事業資産の額)																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
	<p>7 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の連結会計年度末日満期手形は、交換日に入・出金処理する方法によっている。 連結会計年度末日満期手形の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>※1 受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td>※7 支払手形</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>※2 建物</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table>		百万円	※1 受取手形	2,538	※7 支払手形	17		百万円	※2 建物	311
	百万円										
※1 受取手形	2,538										
※7 支払手形	17										
	百万円										
※2 建物	311										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,799</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	22,321	退職給付費用	2,367		百万円		7,799	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,616</td> </tr> </table> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>4 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により、資産のグルーピングを行っている。連結子会社が保有する上記の事業用資産は、経営環境の悪化等により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,588百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は、「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定している。</p>		百万円	従業員給料手当	22,385	退職給付費用	2,340	研究開発費	7,240		百万円		8,616		百万円	土地	896	投資有価証券	742	その他	20	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都他	土地	2,084	建物等	503
	百万円																																								
従業員給料手当	22,321																																								
退職給付費用	2,367																																								
	百万円																																								
	7,799																																								
	百万円																																								
従業員給料手当	22,385																																								
退職給付費用	2,340																																								
研究開発費	7,240																																								
	百万円																																								
	8,616																																								
	百万円																																								
土地	896																																								
投資有価証券	742																																								
その他	20																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
事業用資産	東京都他	土地	2,084																																						
		建物等	503																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,511	222	101	2,632

(注) 1 自己株式の増加 222千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 101千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,755百万円	3円50銭	平成18年3月31日	※ 平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	2,755百万円	3円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

※定時株主総会の翌日を効力発生日とみなして記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,754百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金 連結貸借対照表計上額 144,410	現金預金 連結貸借対照表計上額 165,025
現金及び現金同等物 144,410	現金及び現金同等物 165,025

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,438	1,190	1,247	機械・運搬具・ 工具器具備品	2,448	1,417	1,030
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			596	1年内			524
1年超			650	1年超			506
合計			1,247	合計			1,030
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額に重要性がないため, 支払利子込み法 により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額に重要性がないため, 支払利子込み法 により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			625	支払リース料			709
減価償却費相当額			625	減価償却費相当額			709
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末 残高				(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末 残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具備品	825	347	478	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,046	383	662
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			177	1年内			268
1年超			411	1年超			544
合計			588	合計			813
(注) 未経過リース料期末残高相当額に重要性がな いため, 受取利子込み法により算定してい る。				(注) 未経過リース料期末残高相当額に重要性がな いため, 受取利子込み法により算定してい る。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
			百万円				百万円
受取リース料			297	受取リース料			307
減価償却費			200	減価償却費			199

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債	—	—	—	50	50	0
社債等	498	498	0	—	—	—
小計	498	498	0	50	50	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債	50	49	△0	50	49	△0
社債	401	399	△2	401	400	△0
小計	451	448	△2	451	449	△1
合計	949	947	△1	501	499	△1

2 その他有価証券

(1) 時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	120,332	314,952	194,619	118,698	338,265	219,566
社債	11	20	9	—	—	—
その他	100	101	1	100	101	1
小計	120,444	315,074	194,629	118,798	338,366	219,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	835	711	△123	9,713	7,352	△2,360
小計	835	711	△123	9,713	7,352	△2,360
合計	121,280	315,786	194,505	128,511	345,718	217,206

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	22,715百万円	22,281百万円
公社債投資信託	50百万円	—百万円
非上場優先出資証券	5,579百万円	6,781百万円
匿名組合出資	5,609百万円	3,651百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	—	—	—	1,226	742	—

(注) 前連結会計年度については、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券						
国債・地方債	—	50	—	—	100	—
社債等	498	422	—	—	401	—
合計	498	472	—	—	501	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社及び子会社は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社及び子会社は、現在又は将来においてヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針である。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社及び子会社は、金利変動リスクの低減を目的として金利スワップ取引を行い、為替変動リスクを低減する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っている。 なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び子会社が行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動リスクを有しているが、全ての取引がヘッジ目的のため、リスクは限定されている。なお、連結財務諸表提出会社及び子会社は、信用力のある国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、取引の相手方の債務不履行による損失はないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社及び子会社がデリバティブ取引を行うにあたっては、連結財務諸表提出会社で定めた管理規程に基づいて執行し、当規程に従って取引内容の評価・確認を行っている。 また、取引の状況は、半期毎に財務担当役員に報告されている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
タイパーツ売建 ・米ドル買建	4,691	—	173	173	—	—	—	—
タイパーツ買建 ・米ドル売建	571	—	0	0	—	—	—	—
米ドル買建・円売建	592	—	△1	△1	—	—	—	—
通貨スワップ取引								
受取円・支払米ドル	3,905	—	△213	△213	2,950	—	4	4

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
- 2 上記取引は外貨建資産・負債の為替変動リスクを低減する目的で行っている。この評価損益は、決算日レートで換算する外貨建資産・負債の期末評価損益を減殺する効果を有している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については26社が有しており、うち8社は適格退職年金制度を併用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については25社が有しており、うち8社は適格退職年金制度を併用している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△182,991</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">100,776</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△82,214</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,668</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△61,440</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△182,991	年金資産	100,776	未積立退職給付債務	△82,214	未認識過去勤務債務	△1,668	未認識数理計算上の差異	22,442	退職給付引当金	<u>△61,440</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△180,326</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">103,038</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,287</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,443</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,317</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△180,326	年金資産	103,038	未積立退職給付債務	△77,287	未認識過去勤務債務	△1,443	未認識数理計算上の差異	19,413	退職給付引当金	<u>△59,317</u>
	百万円																												
退職給付債務	△182,991																												
年金資産	100,776																												
未積立退職給付債務	△82,214																												
未認識過去勤務債務	△1,668																												
未認識数理計算上の差異	22,442																												
退職給付引当金	<u>△61,440</u>																												
	百万円																												
退職給付債務	△180,326																												
年金資産	103,038																												
未積立退職給付債務	△77,287																												
未認識過去勤務債務	△1,443																												
未認識数理計算上の差異	19,413																												
退職給付引当金	<u>△59,317</u>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,411</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,300</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>		百万円	勤務費用	5,884	利息費用	4,291	期待運用収益	△1,411	過去勤務債務の処理額	△224	数理計算上の差異の処理額	2,762	退職給付費用	<u>11,300</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,488</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,211</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>		百万円	勤務費用	6,220	利息費用	3,587	期待運用収益	△1,488	過去勤務債務の処理額	△224	数理計算上の差異の処理額	3,118	退職給付費用	<u>11,211</u>
	百万円																												
勤務費用	5,884																												
利息費用	4,291																												
期待運用収益	△1,411																												
過去勤務債務の処理額	△224																												
数理計算上の差異の処理額	2,762																												
退職給付費用	<u>11,300</u>																												
	百万円																												
勤務費用	6,220																												
利息費用	3,587																												
期待運用収益	△1,488																												
過去勤務債務の処理額	△224																												
数理計算上の差異の処理額	3,118																												
退職給付費用	<u>11,211</u>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法) 翌連結会計年度から処理している。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 翌連結会計年度から処理している。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額法) 翌連結会計年度から処理している。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 翌連結会計年度から処理している。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 翌連結会計年度から処理している。																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	主として1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 翌連結会計年度から処理している。																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
会社名	㈱スーパーリージョナル	同左
付与対象者の区分及び人数	当該会社の取締役2名	当該会社の取締役2名 及び従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240株	普通株式 380株
付与日	平成15年12月4日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利行使時において当該会社の取締役もしくは従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成25年11月18日まで	平成18年6月12日から 平成26年6月10日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	380
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	380
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	240	—
権利確定	—	380
権利行使	—	—
失効	—	40
未行使残	240	340

② 単価情報

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 30,594		引当金超過額 29,050
	資産評価損 21,234		資産評価損 20,726
	繰越欠損金 7,451		繰越欠損金 6,482
	未収債権償却損 6,451		その他 30,416
	その他 25,098		繰延税金資産小計 86,676
	繰延税金資産小計 90,829		評価性引当額 △37,715
	評価性引当額 △34,930		繰延税金資産合計 48,961
	繰延税金資産合計 55,898		
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 △78,218		その他有価証券評価差額金 △87,867
	その他 △4,639		その他 △4,427
	繰延税金負債合計 △82,857		繰延税金負債合計 △92,294
	繰延税金負債の純額 △26,958		繰延税金負債の純額 △43,333
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.5		法定実効税率 40.5
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 6.7		永久に損金に算入されない項目 5.3
	永久に益金に算入されない項目 △1.3		永久に益金に算入されない項目 △1.6
	住民税均等割等 2.3		住民税均等割等 2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,354,446	62,566	82,341	1,499,355	—	1,499,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,085	1,192	43,325	59,602	(59,602)	—
計	1,369,531	63,759	125,666	1,558,958	(59,602)	1,499,355
営業費用	1,339,979	42,450	121,584	1,504,013	(59,103)	1,444,910
営業利益	29,552	21,309	4,082	54,944	(499)	54,444
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,595,533	137,483	148,875	1,881,892	(80,072)	1,801,820
減価償却費	3,132	2,008	3,451	8,593	—	8,593
資本的支出	5,063	12,909	4,001	21,975	—	21,975

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,496,871	65,821	91,393	1,654,087	—	1,654,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,283	1,358	51,751	66,393	(66,393)	—
計	1,510,155	67,179	143,145	1,720,480	(66,393)	1,654,087
営業費用	1,475,231	54,951	137,498	1,667,680	(64,439)	1,603,241
営業利益	34,924	12,228	5,647	52,799	(1,954)	50,845
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,625,297	148,875	162,713	1,936,886	(86,325)	1,850,561
減価償却費	3,418	1,877	3,381	8,678	—	8,678
減損損失	—	—	2,588	2,588	—	2,588
資本的支出	6,277	8,537	4,016	18,832	—	18,832

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	—	—	弁護士 報酬	6百万円	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.09円	1株当たり純資産額	490.23円
1株当たり当期純利益	34.48円	1株当たり当期純利益	32.60円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.59円

(注)

1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	27,242
普通株主に帰属しない金額	132
(うち利益処分による役員賞与金)	132)
普通株式に係る当期純利益	27,110
	千株
普通株式の期中平均株式数	786,128

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	392,931
純資産の部の合計額から控除する金額	7,664
(うち少数株主持分)	7,664)
普通株式に係る期末の純資産額	385,266
	千株
普通株式の期末株式数	785,882

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	25,618
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	25,618
	千株
普通株式の期中平均株式数	785,954

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	△2
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	
	千株
普通株式増加数	—

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結子会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式580株

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成18年1月31日改正)により、未公開企業である連結子会社または関連会社が発行するストック・オプションを、連結上の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり考慮することとなった。なお、提出会社に潜在株式はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保普通社債	平成15年4月22日	20,000	20,000	0.75	なし	平成20年4月22日
提出会社	第7回無担保普通社債	平成15年6月25日	10,000	(10,000) 10,000	0.36	なし	平成19年6月25日
提出会社	第8回無担保普通社債	平成16年2月25日	10,000	(10,000) 10,000	0.62	なし	平成20年2月25日
提出会社	第9回無担保普通社債	平成16年3月16日	10,000	10,000	0.91	なし	平成21年3月16日
合計	—	—	50,000	(20,000) 50,000	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は、1年内償還予定の金額を内書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	99,910	84,022	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,418	26,345	1.39	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	72,869	94,641	1.50	平成20年～平成43年
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000	0.18	—
合計	222,198	215,010	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,602	22,753	18,963	8,267

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		104,771		117,007	
受取手形	※1	30,294		37,578	
完成工事未収入金		232,009		234,547	
販売用不動産		11,465		25,700	
未成工事支出金		570,151		547,562	
材料貯蔵品		2,452		2,425	
前払費用		106		135	
繰延税金資産		22,217		20,747	
未収入金		58,814		53,213	
その他	※2	49,943		53,748	
貸倒引当金		△4,125		△1,464	
流動資産合計		1,078,100	67.3	1,091,203	66.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3	62,108		63,917	
減価償却累計額		△33,669	28,438	△34,750	29,166
構築物		3,673		3,657	
減価償却累計額		△2,472	1,200	△2,543	1,113
機械装置		7,525		6,273	
減価償却累計額		△6,071	1,454	△4,954	1,318
車両運搬具		490		530	
減価償却累計額		△332	157	△340	190
工具器具・備品		4,455		5,148	
減価償却累計額		△3,751	703	△3,877	1,270
土地	※4		93,777		91,150
建設仮勘定			3,164		8,222
有形固定資産計			128,897		132,434
2 無形固定資産					
借地権			465		749
ソフトウェア			1,094		1,394
その他			2		0
無形固定資産計			1,562		2,144

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※5	347,280		376,146	
関係会社株式	※6	30,868		28,175	
出資金		10		4	
長期貸付金	※7	39		50	
社員長期貸付金		338		271	
関係会社長期貸付金	※8	4,715		6,843	
破産債権、更生債権等		2,562		1,690	
長期前払費用		441		368	
その他		14,634		13,739	
貸倒引当金		△8,565		△7,244	
投資その他の資産計		392,326		420,045	
固定資産合計		522,786	32.7	554,623	33.7
資産合計		1,600,886	100	1,645,827	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		42,259		40,316	
工事未払金	※9	311,411		338,788	
短期借入金		95,358		83,718	
コマーシャル・ペーパー		20,000		10,000	
一年内償還の社債		—		20,000	
未払金		7,930		13,761	
未払費用		10,841		11,162	
未払法人税等		691		12,063	
未成工事受入金		464,750		429,877	
預り金	※10	75,398		85,251	
前受収益		3		44	
完成工事補償引当金		3,067		3,450	
工事損失引当金		2,500		4,530	
その他		237		249	
流動負債合計		1,034,447	64.6	1,053,215	64.0
II 固定負債					
社債		50,000		30,000	
長期借入金		64,747		68,173	
繰延税金負債		54,956		66,795	
土地再評価に係る繰延税金負債		18,309		25,475	
退職給付引当金		56,152		54,449	
役員退職慰労引当金		1,210		—	
その他		6,881		8,809	
固定負債合計		252,256	15.8	253,702	15.4
負債合計		1,286,704	80.4	1,306,918	79.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※11	74,365	4.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		43,143		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		27	27	—	—
資本剰余金合計			43,171	2.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			18,394		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1,595		—	
圧縮特別勘定積立金	2,938		—		
別途積立金	9,500	14,034		—	
3 当期末処分利益				—	
利益剰余金合計		54,964	3.4	—	
IV 土地再評価差額金		26,899	1.7	—	
V その他有価証券評価差額金		115,385	7.2	—	
VI 自己株式	※12	△603	△0.0	—	—
資本合計		314,181	19.6	—	—
負債資本合計		1,600,886	100	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	74,365	4.5
2 資本剰余金					
資本準備金	—		43,143		
その他資本剰余金	—		41		
資本剰余金合計		—	—	43,185	2.6
3 利益剰余金					
利益準備金	—		18,394		
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—		3,320		
圧縮特別勘定積立金	—		1,200		
別途積立金	—		23,500		
繰越利益剰余金	—		25,905		
利益剰余金合計		—	—	72,321	4.4
4 自己株式		—	—	△700	△0.0
株主資本合計		—	—	189,172	11.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	128,552	7.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	15	0.0
3 土地再評価差額金		—	—	21,169	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	149,736	9.1
純資産合計		—	—	338,908	20.6
負債純資産合計		—	—	1,645,827	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		1,226,901		1,380,269	
附帯事業売上高		42,512	1,269,413	42,890	1,423,159
II 売上原価					
完成工事原価		1,141,516		1,288,494	
附帯事業売上原価		25,464	1,166,981	33,271	1,321,766
売上総利益					
完成工事総利益		85,384		91,774	
附帯事業総利益		17,047	102,432	9,618	101,393
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		452		502	
執行役員報酬		1,083		1,521	
社員給料手当		16,883		17,089	
退職給付費用		2,069		2,041	
役員退職慰労引当金繰入額		213		—	
法定福利費		2,387		2,425	
福利厚生費		2,966		2,840	
修繕維持費		183		203	
事務用品費		497		495	
通信交通費		2,921		2,883	
動力用水光熱費		598		597	
研究開発費		6,448		7,074	
広告宣伝費		756		828	
営業債権貸倒引当金繰入額		123		—	
交際費		1,719		1,639	
寄付金		308		267	
地代家賃		3,897		3,927	
減価償却費		548		578	
租税公課		1,762		1,663	
保険料		240		381	
雑費		11,374	57,435	10,603	57,565
営業利益			44,996		43,827

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
IV 営業外収益					
受取利息		486		723	
有価証券利息		2		2	
受取配当金		3,439		4,779	
その他		11,413	15,342	8,706	14,211
					1.0
V 営業外費用					
支払利息		2,340		2,563	
社債利息		339		339	
完成工事補償引当金繰入額		3,067		3,450	
その他		11,565	17,312	9,535	15,888
					1.1
経常利益			43,026		42,151
					3.0
VI 特別利益					
前期損益修正益		1,252		—	
固定資産売却益	※1	—	1,252	1,546	1,546
					0.1
VII 特別損失					
関連事業損失		—	—	3,947	3,947
					0.3
税引前当期純利益			44,279		39,749
					2.8
法人税、住民税及び事業税		1,400		11,790	
法人税等調整額		18,449	19,849	3,004	14,794
					1.0
当期純利益			24,429		24,955
					1.8
前期繰越利益			4,086		—
中間配当額			2,755		—
土地再評価差額金取崩額			△3,225		—
当期末処分利益			22,535		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		104,647	9.2	112,682	8.7
労務費 (うち労務外注費)		74,085 (74,085)	6.5 (6.5)	79,123 (79,123)	6.1 (6.1)
外注費		777,736	68.1	898,959	69.8
経費 (うち人件費)		185,047 (45,820)	16.2 (4.0)	197,728 (47,407)	15.4 (3.7)
合計		1,141,516	100	1,288,494	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

附帯事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		3,403	13.4	7,505	22.5
建築費		340	1.3	5,343	16.1
その他		21,720	85.3	20,422	61.4
合計		25,464	100	33,271	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			22,535
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		190	
圧縮特別勘定積立金取崩額		2,879	3,069
合計			25,604
III 利益処分額			
株主配当金 (1株につき)		2,755 (普通配当3円50銭)	
取締役賞与金		85	
任意積立金			
固定資産圧縮積立金		2,879	
圧縮特別勘定積立金		370	
別途積立金		14,000	20,090
IV 次期繰越利益			5,514

(注) 1 平成17年12月9日に2,755百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。

2 株主配当金は、自己株式1,272,927株分を除いている。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	74,365	43,143	27	43,171	18,394	1,595	2,938	9,500	22,535	54,964	△603	171,897	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立・取崩※						2,688			△2,688	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						△963			963	-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩※							△2,508		2,508	-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩							770		△770	-		-	
別途積立金の積立 ※								14,000	△14,000	-		-	
剰余金の配当 ※									△2,755	△2,755		△2,755	
剰余金の配当									△2,755	△2,755		△2,755	
取締役賞与金 ※									△85	△85		△85	
当期純利益									24,955	24,955		24,955	
土地再評価差額金の取崩									△2,002	△2,002		△2,002	
自己株式の取得・処分			14	14							△96	△82	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	14	14	-	1,725	△1,738	14,000	3,370	17,357	△96	17,275	
平成19年3月31日 残高(百万円)	74,365	43,143	41	43,185	18,394	3,320	1,200	23,500	25,905	72,321	△700	189,172	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	115,385	-	26,899	142,284	314,181
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立・取崩※					-
固定資産圧縮積立金の積立・取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩※					-
圧縮特別勘定積立金の積立・取崩					-
別途積立金の積立 ※					-
剰余金の配当 ※					△2,755
剰余金の配当					△2,755
取締役賞与金 ※					△85
当期純利益					24,955
土地再評価差額金の取崩					△2,002
自己株式の取得・処分					△82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,166	15	△5,730	7,451	7,451
事業年度中の変動額合計(百万円)	13,166	15	△5,730	7,451	24,726
平成19年3月31日 残高(百万円)	128,552	15	21,169	149,736	338,908

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額の処理は、全部資本直入法によっている。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく要支給額を計上している。 なお、執行役員分については、退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度に取崩している。	役員退職慰労引当金 退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度に取崩している。
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引については、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、338,893百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期保証金」は、前事業年度において区分掲記していたが、当事業年度から「その他投資等」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「長期保証金」は、10,817百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1 ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 百万円 12,801</p>	<p>1 ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 百万円 9,687</p>																								
<p>2 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>※2 流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>※5 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>※6 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>※8 関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844</td> </tr> </table>		百万円	※2 流動資産「その他」	9	※5 投資有価証券	250	※6 関係会社株式	207	※8 関係会社長期貸付金	1,378	計	1,844	<p>2 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>※2 流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>※6 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>※7 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>※8 関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962</td> </tr> </table>		百万円	※2 流動資産「その他」	14	※6 関係会社株式	535	※7 長期貸付金	50	※8 関係会社長期貸付金	2,363	計	2,962
	百万円																								
※2 流動資産「その他」	9																								
※5 投資有価証券	250																								
※6 関係会社株式	207																								
※8 関係会社長期貸付金	1,378																								
計	1,844																								
	百万円																								
※2 流動資産「その他」	14																								
※6 関係会社株式	535																								
※7 長期貸付金	50																								
※8 関係会社長期貸付金	2,363																								
計	2,962																								
<p>3 ※9、※10 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">22,638</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> </tr> </table>		百万円	工事未払金	22,638	預り金	26,800	<p>3 ※9、※10 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">22,714</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">31,736</td> </tr> </table>		百万円	工事未払金	22,714	預り金	31,736												
	百万円																								
工事未払金	22,638																								
預り金	26,800																								
	百万円																								
工事未払金	22,714																								
預り金	31,736																								
<p>4 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱幕張テクノガーデン</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。</p>		百万円	㈱幕張テクノガーデン	538	その他	300	計	838	<p>4 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱幕張テクノガーデン</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。</p>		百万円	㈱幕張テクノガーデン	538	その他	750	計	1,288								
	百万円																								
㈱幕張テクノガーデン	538																								
その他	300																								
計	838																								
	百万円																								
㈱幕張テクノガーデン	538																								
その他	750																								
計	1,288																								
<p>5 ※11 会社が発行する株式の総数 千株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 千株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">788,514</td> </tr> </table>	普通株式	1,500,000	発行済株式の総数 千株		普通株式	788,514																			
普通株式	1,500,000																								
発行済株式の総数 千株																									
普通株式	788,514																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 百万円 115,385</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)第7条の2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 百万円 26,899</p>																									
<p>7 ※12 当社が保有する自己株式の数 千株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </table>	普通株式	1,272																							
普通株式	1,272																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日が金融機関の休業日である場合の事業年度末日満期手形は、交換日に入・出金処理する方法によっている。 事業年度末日満期手形の金額 <div style="text-align: right;">百万円</div> ※1 受取手形 2,439
	6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮額 <div style="text-align: right;">百万円</div> ※3 建物 311

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 百万円 7,633	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 百万円 8,449
	2 ※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地 854 投資有価証券 691

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,272	222	101	1,393

(注) 1 自己株式の増加 222千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 101千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	3,413	1,856	1,557	工具器具・備品	2,814	1,813	1,001
その他	756	333	422	その他	793	374	418
合計	4,169	2,190	1,979	合計	3,608	2,187	1,420
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			988	1年内			727
1年超			990	1年超			693
合計			1,979	合計			1,420
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			1,228	支払リース料			1,105
減価償却費相当額			1,228	減価償却費相当額			1,105
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	7,423	3,814	3,609	4,999	1,390

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 27,027		引当金超過額 25,829
	資産評価損 17,071		資産評価損 16,378
	関係会社整理損 6,461		関係会社整理損 7,677
	その他 28,634		その他 23,801
	繰延税金資産小計 79,193		繰延税金資産小計 73,687
	評価性引当額 Δ 31,119		評価性引当額 Δ 29,326
	繰延税金資産合計 48,074		繰延税金資産合計 44,361
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 Δ 77,604		その他有価証券評価差額金 Δ 87,331
	その他 Δ 3,209		その他 Δ 3,077
	繰延税金負債合計 Δ 80,813		繰延税金負債合計 Δ 90,409
	繰延税金負債の純額 Δ 32,739		繰延税金負債の純額 Δ 46,048
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.5		法定実効税率 40.5
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 4.7		永久に損金に算入されない項目 5.3
	永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5		永久に益金に算入されない項目 Δ 1.9
	住民税均等割等 1.1		評価性引当額の減少 Δ 4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8		その他 Δ 2.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	399.09円	1株当たり純資産額	430.57円
1株当たり当期純利益	30.91円	1株当たり当期純利益	31.70円

(注)

1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	24,429	百万円
普通株主に帰属しない金額	85	
(うち利益処分による取締役賞与金)	85)	
普通株式に係る当期純利益	24,344	
普通株式の期中平均株式数	787,367	千株

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	338,908	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	
普通株式に係る期末の純資産額	338,908	
普通株式の期末株式数	787,121	千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	24,955	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る当期純利益	24,955	
普通株式の期中平均株式数	787,193	千株

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)秋田銀行	1,621,000	979
		アサヒビール(株)	1,700,000	3,213
		味の素(株)	4,872,000	6,606
		(株)アドバンテスト	510,000	2,667
		石川島播磨重工業(株)	3,000,000	1,470
		(株)イズミ	1,138,200	2,492
		(株)伊勢丹	4,500,000	9,247
		(株)伊予銀行	2,172,000	2,571
		(株)オリエンタルランド	682,000	4,780
		(株)オリエントコーポレーション	3,800,000	763
		オリンパス(株)	1,697,000	6,838
		花王(株)	500,000	1,725
		カシオ計算機(株)	600,000	1,548
		(株)歌舞伎座	931,250	4,525
		カルピス(株)	2,315,000	2,486
		関西電力(株)	233,300	790
		麒麟麦酒(株)	500,000	851
		近畿日本鉄道(株)	2,596,000	963
		栗田工業(株)	283,300	807
		京王電鉄(株)	1,200,000	982
		京成電鉄(株)	1,589,000	1,209
		京浜急行電鉄(株)	2,740,000	2,476
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	4,267
		興和(株)	697,000	1,454
		コニカミノルタホールディングス(株)	500,000	774
		(株)静岡銀行	1,642,000	2,060
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	4,565
		澁澤倉庫(株)	2,349,000	1,270
		シャープ(株)	4,247,000	9,640
		(株)十六銀行	2,262,000	1,513
		松竹(株)	1,450,000	1,284
		(株)常陽銀行	1,396,000	1,027
		昭和電工(株)	2,000,000	886
		(株)住友倉庫	826,000	769
		住友不動産(株)	6,500,000	29,055
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	5,725
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		全日本空輸(株)	3,684,000	1,705
		第一三共(株)	2,360,100	8,519
		(株)第四銀行	3,085,000	1,539
		大日本印刷(株)	500,000	927
		(株)千葉銀行	1,747,000	1,816
		中部電力(株)	267,200	1,082
		(株)帝国ホテル	600,000	3,336
		テルモ(株)	193,000	885
		電源開発(株)	972,000	5,763
		東海旅客鉄道(株)	9,462	12,679
		東急建設(株)	3,000,000	2,523
		東京瓦斯(株)	12,397,000	8,144

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	1,065,900
		(株)東京都民銀行	252,500
		トヨタ自動車(株)	666,200
		西日本鉄道(株)	1,550,000
		西日本旅客鉄道(株)	3,000
		日機装(株)	1,000,000
		日清紡績(株)	1,274,000
		日東電工(株)	300,000
		日本通運(株)	1,280,000
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000
		(株)八十二銀行	7,983,000
		東日本旅客鉄道(株)	10,000
		(株)百五銀行	3,930,000
		富士火災海上保険(株)	5,153,000
		藤田観光(株)	1,842,000
		北陸電力(株)	330,300
		本田技研工業(株)	1,000,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000
		三井不動産(株)	4,000,000
		(株)三越	5,000,000
		三菱地所(株)	16,231,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,283
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000
		ライオン(株)	1,250,000
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Ltd. PS Series B	50
		その他(345銘柄)	51,798,501
計		216,742,275	365,612

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		特定目的会社T X	90,000
		名駅2丁目開発特定目的会社	24,480
		農林中央金庫	1,115,540
		その他(1銘柄)	1,156
		(匿名組合出資)	
(有)コーラス・プロパティ	—		
その他(1銘柄)	10,000		
計		1,241,176	10,534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,108	4,541	2,732	63,917	34,750	2,540	29,166
構築物	3,673	64	80	3,657	2,543	132	1,113
機械装置	7,525	489	1,741	6,273	4,954	529	1,318
車両運搬具	490	107	67	530	340	65	190
工具器具・備品	4,455	910	218	5,148	3,877	371	1,270
土地	93,777	2,213	4,840	91,150	—	—	91,150
建設仮勘定	3,164	5,334	276	8,222	—	—	8,222
有形固定資産計	175,194	13,662	9,956	178,900	46,466	3,639	132,434
無形固定資産							
借地権	—	—	—	875	125	12	749
ソフトウェア	—	—	—	2,296	901	365	1,394
その他	—	—	—	3	3	0	0
無形固定資産計	—	—	—	3,174	1,030	378	2,144
長期前払費用	761	27	64	724	355	82	368

(注) 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,691	103	3,296	788	8,709
完成工事補償引当金	3,067	3,450	3,067	—	3,450
工事損失引当金	2,500	3,030	531	468	4,530
役員退職慰労引当金	1,210	—	1,210	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

3 役員退職慰労引当金は、退職慰労金制度の廃止に伴い当期に取崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)	
現金	580	
預金		
当座預金	10,068	
普通預金	46,136	
通知預金	2,000	
定期預金	58,222	116,427
計	117,007	

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
カシオマイクロニクス(株)	6,915	
アイシン開発(株)	4,502	
大日本印刷(株)	2,217	
(株)ゼファー	1,726	
三甲(株)	1,515	
その他	20,701	
計	37,578	

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	
平成19年3月	2,439	
平成19年4月	5,569	
平成19年5月	4,124	
平成19年6月	13,507	
平成19年7月	7,794	
平成19年8月	3,568	
平成19年9月	165	
平成19年10月以降	407	
計	37,578	

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	16,083
住友不動産(株)	9,753
九段PFIサービス(株)	6,465
本田技研工業(株)	6,292
国土交通省	5,890
その他	190,061
計	234,547

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月以前計上額	9,337
平成19年3月 計上額	225,210
計	234,547

(ニ) 販売用不動産

	百万円
土地	22,305
建物	3,395
計	<u>25,700</u>

(注) 販売用不動産の土地の面積及び主な地域別内訳は、次のとおりである。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	128	18,947
その他の地域	83	3,357
計	211	22,305

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
570,151	1,285,540	1,308,129	547,562

期末残高の内訳は、次のとおりである。

	百万円
材料費	107,249
労務費	45,801
外注費	254,724
経費	130,791
その他	8,995
計	<u>547,562</u>

(ヘ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工用材料	117
その他	2,308
計	2,425

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和シャッター工業(株)	1,988
ジェコス(株)	1,214
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,072
(株)メタルワン建材	1,049
(株)永井製作所	1,000
その他	33,990
計	40,316

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	11,198
平成19年5月	10,268
平成19年6月	9,066
平成19年7月	9,783
計	40,316

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※	84,323
スパークス・ファンディング・コーポレーション ※	24,000
(株)ミルックス	9,141
(株)関電工	7,700
新菱冷熱工業(株)	7,301
その他	206,320
計	338,788

※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引によりみずほファクター(株)及びスパークス・ファンディング・コーポレーションに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,675
(株)百五銀行	4,150
(株)山口銀行	3,850
(株)千葉銀行	2,800
(株)静岡銀行	2,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,420
(株)十六銀行	2,400
(株)伊予銀行	2,360
その他	31,267
一年以内に返済予定の長期借入金	22,995
計	83,718

(ニ) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
464,750	1,163,076	1,197,948	429,877

(注) 損益計算書の売上高1,423,159百万円と上記売上高への振替額1,197,948百万円との差額225,210百万円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ)預り金

項目	金額(百万円)
ジョイント・ベンチャー工事関係預り金	25,304
消費税等預り金	16,343
その他	43,604
計	85,251

(ヘ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	18,786
三菱UFJ信託銀行(株)	14,928
農林中央金庫	8,742
第一生命保険(相)	7,984
富国生命保険(相)	5,674
(株)八十二銀行	5,478
日本政策投資銀行	4,782
全国共済農業協同組合連合会	4,338
その他	20,456
一年以内に返済予定の長期借入金	△22,995
計	68,173

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100,000株券, 前記のほか1,000株未満の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額（消費税額等を含む）
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき 3,150円（消費税額等を含む） 喪失登録株券 1枚につき 378円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------|-----------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 半期報告書 | (第105期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成19年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成19年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正発行登録書 | | | 平成19年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 訂正発行登録書 | | | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 野村 哲也 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 稔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

清水建設株式会社
取締役社長 宮本洋一 殿

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 稔
業務執行社員

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝 野 成 紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 井 則 夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

清水建設株式会社
取締役社長 野村哲也 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 稔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

清水建設株式会社
取締役社長 宮本洋一 殿

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 稔
業務執行社員

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝 野 成 紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 井 則 夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。